

個別施策計画一覧

1 施策の全体体系

基本目標にあわせ施策及び事業を3つに体系化させました。(印は新規事業)

基本目標1 区民が安心して暮らせ、便利さを実感できる区民サービスの実現

基本 施策	方策	整備すべき事業	主管課	内容	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
					下段は経費(百万円) 検討結果により変動する				
(1)開かれた区政の実現									
情報公開の充実									
		区議会議事録の電子公開	区議会 事務局	ホームページでの公開までの日数の短縮や、検索機能の充実を図る	継続運用 1.95	1.95	1.95	1.95	1.95
		各種会議体等の議事録の電子公開	全課	各種会議体の議事録のホームページへの公開を推進する	継続運用 -	-	-	-	-
		監査結果の電子公開	監査委員 事務局	各監査終了時に結果を適宜ホームページで公開する	継続運用 -	-	-	-	-
区民参加の拡大									
		行政施策の計画段階からの提供・意見募集	全課	行政施策の計画段階からの情報提供や意見募集を充実する	継続運用 -	-	-	-	-
		行政評価システムの電子公開	政策 企画課	区の事業・施策を評価し、結果を公開する	継続運用 -	-	-	-	-
		電子区役所推進計画に基づく事業実施結果の公表	IT推進課	計画に基づき実施された事業結果をホームページ等に公表する	継続運用 -	-	-	-	-
		電子区役所推進計画に基づく事業実施結果評価及び計画への反映	推進本部	計画に基づき実施された事業結果を推進本部において評価し、計画へ反映させる	継続運用 -	-	-	-	-
		区民の声収集FAQシステムなどの充実	広聴 広報課	eモニター制度やFAQシステムの活用により、意見募集・情報提供の充実を図る	継続運用 0.27	0.27	0.27	0.27	0.27

基本 施策	方策	整備すべき事業	主管課	内容	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
					下段は経費(百万円) 検討結果により変動する				
(2) 区民サービスの向上									
行政窓口サービスの高度化									
		住民基本台帳カードの活用	戸籍 住民課	住基カードの自治体独自の活用方法について検討する	調査検討 -	未定	未定	未定	未定
		公金収納のオンライン化	収入役室 IT推進課 関係各課	マルチペイメントネットワークを活用した公金収納のオンライン化を検討する 経費は現行想定されるもの	調査検討 -	-	一部構築 0.59	一部運用 0.95	未定
		電子申告システムの導入	課税課	インターネットによる地方税の電子申告を検討する	調査検討 -	未定	未定	未定	未定
		情報キオスクの活用	戸籍 住民課 IT推進課	証明書自動交付機設置によるサービスを提供する	継続運用 84.49	84.49	84.49	84.49	84.49
		情報キオスクの活用によるサービスの拡大	課税課	証明書自動交付機によるサービスを拡大し、税証明書の発行を検討する	調査検討 -	未定	未定	未定	未定
情報提供サービスの高度化									
		CATVコミュニティチャンネルへの区民ニュース配信	広聴 広報課	ビデオ広報による情報提供の方法及び内容の多様化を図る	継続運用 7.56	7.56	7.56	7.56	7.56
		ホームページの利用のしやすさの確保	広聴 広報課	誰もが利用しやすいホームページにするため、作成ソフト等の導入を検討する	調査検討 -	構築 未定	運用 未定	未定	未定
		ホームページの携帯電話への対応	広聴 広報課 全課	携帯電話用コンテンツを拡大し、内容の充実を図る	継続運用 -	-	-	-	-
		美術館・郷土資料館の収蔵品の電子情報化	生涯 学習課	収蔵資料の電子情報化によるホームページでの情報提供の拡大を図る	継続運用 -	-	-	-	-
利用・参加手続きの高度化									
		施設利用管理システムの充実	IT推進課	施設利用システムを再構築し、利便性の向上を図る	継続運用 45	再構築 92	運用 38	38	38
		区立図書館の蔵書検索及び予約システムの運営	中央 図書館	インターネットによる蔵書検索及び予約システムのより一層の利用拡大を図る	継続運用 46.65	46.65	46.65	46.65	46.65
		選挙事務の電子化の推進	選挙管理 委員会 事務局	投票所システムの構築や、電子投票システムの基盤を整備する	構築 37	一部運用 未定	未定	未定	未定
		共同運営による電子申請の拡大	IT推進課 全課	東京電子自治体共同運営サービスの提供するシステムにより対象手続を拡大する	継続運用 12.16	12.16	12.16	12.16	12.16

基本 施策	方策	整備すべき事業	主管課	内容	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
					下段は経費(百万円) 検討結果により変動する				
(3)生活の安全・安心の向上									
安全防災情報の高度化									
		環境・公害情報の提供・検索機能の充実	環境 保全課 エコポリス センター	環境情報の有効活用や区独自の 大気汚染緊急時の対応策を実施 する	構築 → 35	運用 35	35	35	35
		携帯メールの活用	防災課	災害発生時の情報伝達システム の安定稼働を図る	継続運用 2	2	2	2	2
		防災・防犯関連情報の提供	危機管理 対策課 防災課	新たな災害情報及び防犯情報を 提供する仕組みを構築する	構築 → 5	運用 未定	未定	未定	未定
		防災無線のデジタル化とセンター 機能の充実	防災課	防災無線をデジタル化し、情報発 信機能を強化するとともに、セン ターの機能を充実させる	調査検討 -	-	-	-	-
福祉・医療・子育て情報の高度化									
		介護・健康づくり・衛生情報の提供	おとしより保健 福祉センター 健康推進課 生活衛生課	区民が安心して暮らせるように、 生活に必要な情報提供の充実を 図る	継続運用 2	2	2	2	2
		成人保健システムの再構築	健康 推進課	検診データ等を管理し、活用する システムの再構築を検討する	調査検討 -	未定	未定	未定	未定
		子育てネットワークの構築	児童課	子育てに関する情報をホームペー ジで一元化するなど、子育てを支 援する環境づくりを進める	構築 → -	運用 未定	未定	未定	未定

基本目標2 地域活力の創造と効率的な区政の推進

基本 施策	方策	整備すべき事業	主管課	内容	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
					下段は経費(百万円) 検討結果により変動する				
(4) 行政事務の高度化・効率化									
全庁共通事務の電子化									
		各種申請書・届出書用紙の電子配信サービスの充実	広聴 広報課	利用しやすいページ構成にし、内容の充実を図る	継続運用 -	-	-	-	-
		組織認証基盤の整備	IT推進課 総務課	総合行政ネットワークの利用とあわせ、整備を進める	継続運用 下記「国・他自治体との連携」に含む				
		人事情報システムの拡充	人事課	人給庶務事務システムを拡充させ、更なる効率化を図る	継続運用 19.03	19.03	19.03	19.03	19.03
		総合文書管理システムの構築	総務課 区政 情報課	文書管理及び情報公開に対応できる総合文書管理システムを構築する	調査検討 -	-	-	構築 100	一部運用 15
		電子自治体基盤の構築	IT推進課	内部情報システムにおける共通基盤を構築し、効率的なシステム連携を実現させる	調査検討 -	-	-	構築 未定	一部運用 未定
部局業務のトータルな情報化									
		電子調達システムの拡充	契約 管財課	東京電子自治体共同運営サービスの提供するシステムにより、電子入札・開札の範囲を拡大する	継続運用 5	5	5	5	5
		滞納整理システムの構築	納税課	滞納情報を一元管理出来るシステムを構築し、収納率の向上を図る	構築 20.1	31.26	運用 7.2	7.2	7.2
情報の共有化									
		統合型地理情報システムの構築	土木部 管理課	地図情報を電子化し、横断的に活用できるシステムを構築する	調査検討 -	-	-	構築 未定	運用 未定
基幹業務の整備									
		基幹システムの最適化	IT推進課	基幹システムの最適な運用方法を検討する 経費は現行のもの 検討結果により大きく変動する	調査検討 396	一部構築 500	一部運用 480	400	400
		国・他自治体との連携	IT推進課	LGWANの活用など動向を踏まえ、連携を図っていく	継続運用 8.22	8.22	8.22	8.22	8.22
		アウトソーシングの実施	IT推進課	運用管理を見直し、積極的なアウトソーシングを検討する 経費は現行のもの 検討結果により大きく変動する	調査検討 63	計画 70	実施 70	70	70

基本 施策	方策	整備すべき事業	主管課	内容	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
					下段は経費(百万円) 検討結果により変動する				
(5)地域の活力の形成									
産業の支援									
		いたばし産業情報ネットの充実	産業 振興課	板橋区産業振興構想を踏まえ、提 供情報のより一層の充実を図る	継続運用 -	-	-	-	-
		板橋区製造業データベースの充実	産業活性 化推進室	登録情報の見直しや提供情報の 充実を図る	継続運用 -	-	-	-	-
		パソコン研修の充実	産業活性 化推進室	中小企業等の経営革新を支援し、 ITセミナーや講習会を実施する	継続運用 2	2	2	2	2
		資格取得支援講座の充実	産業 振興課	勤労者を対象にIT関連資格取得 の講座を実施する	継続運用 1	1	1	1	1
		情報産業の育成	産業活性 化推進室	企業活性化センターで情報産業や 新事業創出の取り組みを支援する	継続運用 2	2	2	2	2
区民活動支援									
		ボランティアによる IT学習支援	生涯 学習課	講習に携わるスタッフの教授力の 向上とあわせ、使用ソフトの充実 を図る	継続運用 0.91	0.91	0.91	0.91	0.91
		ボランティア・NPOの情報提供	地域 振興課	「いたばしボランティア・NPOネッ ト」による、団体情報等を提供す る。また、地域情報の発信も検討 していく	継続運用 1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
		福祉分野におけるボランティア・ NPOの情報提供	障がい者 施設課	福祉分野でのボランティア情報を 提供し、障がい者福祉に対する理 解と協力の機会を創出する	継続運用 -	-	-	-	-

基本目標3 情報化推進基盤の整備と安全対策の確立

基本 施策	方策	整備すべき事業	主管課	内容	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
					下段は経費(百万円) 検討結果により変動する				
(6) 行政情報化を推進する環境づくり									
全庁LANの整備									
		情報の共有	全課	全庁LANを活用して事務の効率化や簡素化を推進する	継続運用 260	260	260	260	260
		1人1台パソコンの整備	IT推進課	各システムの稼動状況にあわせ、必要とする職員に計画的にパソコンを配備する	継続運用	→	再整備	→	運用
					上記「情報の共有」に含む				
		ITを活用した循環型区役所の推進	環境 保全課 全課	事務の電子化による、紙使用量の削減や、環境に配慮した情報機器の導入を推進する	継続運用 -	構築 未定	運用 未定	未定	未定
人材の育成、制度の整備									
		職員の情報研修の実施と自己啓発に対する助成	IT推進課 人事課	職場内外の研修やeラーニングによる情報セキュリティ研修などの充実を図る	継続運用 0.76	0.76	0.76	0.76	0.76
		個人情報保護制度の遵守	区政 情報課 IT推進課	情報公開及び個人情報保護審議会による適正な利用や、個人情報保護推進会議による啓発を図る	継続運用 0.63	0.63	0.63	0.63	0.63
		セキュリティポリシーの確立	IT推進課	実施状況の確認に加え、内部・外部監査を実施してセキュリティの向上を図る	継続運用 -	実施 7	運用 7	7	7
		全庁LANのセキュリティ確保	IT推進課	情報漏えい対策等を強化し、より安全な全庁LANの運用を行う	継続運用 4.87	12.87	7.87	7.87	7.87

基本 施策	方策	整備すべき事業	主管課	内容	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
					下段は経費(百万円) 検討結果により変動する				
(7)地域情報化を推進する環境づくり									
情報活用能力の向上									
		区民を対象としたIT講習会の充実	生きがい 推進課 指導室	高齢者向けIT講習等、区民向け講習会を充実して情報活用能力の向上を図る	継続運用 1.93	1.93	1.93	1.93	1.93
		小中学校におけるIT教育の充実	庶務課 指導室 学務課	教材ソフトの充実及びモラルや安全対策などの教育を実施する	継続運用 81	81	81	81	81
		教育ネットワークの拡充	庶務課 指導室 学務課	校内LANを整備し、パソコンが使用できる環境を整備する	継続運用 142	165	165	165	165
		教育情報交流・援助システムの構築	庶務課 指導室 学務課	学校情報の公開やPTAホームページの作成、ネットワーク掲示板による情報共有を行う	調査検討 -	構築 8	運用 6	6	6
		学校IT支援体制の整備	庶務課 指導室 学務課	学校ITの活用促進と整備を進めるため、共同の支援体制を整備する	調査検討 -	実施 1	運用 1	1	1
		遠隔授業の充実	庶務課 指導室 学務課	テレビ遠隔授業の範囲を広げ、より一層の充実を図る	継続運用 -	-	-	-	-
		区立図書館と学校図書館との連携	中央 図書館 庶務課	学校から区立図書館の予約システムが利用できる環境を整備していく	調査検討 -	構築 未定	運用 未定	未定	未定
		福祉園等障がい者施設におけるIT学習支援	障がい者 施設課	障がい者施設において、自主グループにパソコンを開放し、指導・訓練を実施する	継続運用 0.03	0.03	0.03	0.03	0.03

- 1 現行システムで更新内容が未定のものについては、便宜的に現行経費を基に計算している。
- 2 新規システムで、平成18年度以降に検討するものについては検討結果によるため経費を算定していない。
- 3 (6)「行政情報化を推進する環境づくり」にIT推進課が計上している「情報の共有」経費にホームページの運営経費が含まれているため、ホームページのコンテンツの充実などの事業で、経費欄に数値がないものがある。

2 基本目標別事業数と経費

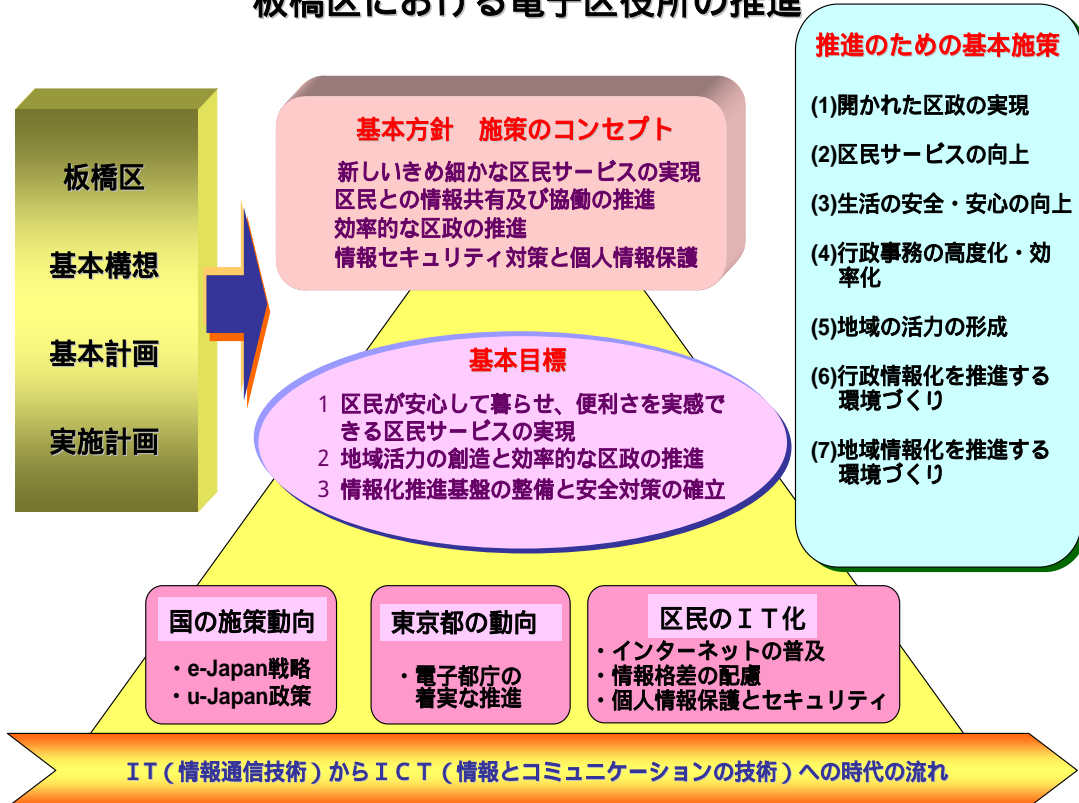
単位:百万円

基本目標(個別施策項目)		事業数	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	合計
サービスの実現 区民が安心して暮らせる区民	(1)開かれた区政の実現	8	2.22	2.22	2.22	2.22	2.22	11.10
	(2)区民サービスの向上	13	232.86	242.86	189.45	189.81	188.86	1,043.84
	(3)生活の安全・安心の向上	7	44.00	39.00	39.00	39.00	39.00	200.00
地域推進の活性化 の創造	(4)行政事務の高度化・効率化	11	511.35	633.51	589.45	609.45	524.45	2,868.21
	(5)地域の活力の形成	8	7.16	7.16	7.16	7.16	7.16	35.80
情報の整備と推進 の確立	(6)行政情報化を推進する環境づくり	7	266.26	281.26	276.26	276.26	276.26	1,376.30
	(7)地域情報化を推進する環境づくり	8	224.96	256.96	254.96	254.96	254.96	1,246.80
合 計		62	1,288.81	1,462.97	1,358.50	1,378.86	1,292.91	6,782.05

個別施策項目について

- 1 現行システムで更新内容が未定のものについては、便宜的に現行経費を基に計算している。
- 2 新規システムで、平成18年度以降に検討するものについては検討結果によるため経費を算定していない。

板橋区における電子区役所の推進



3 成果指標についての考え方

- (1) 板橋区基本計画(平成18年度から平成27年度)に明記されている当計画に関連する成果指標は下記のとおりです。

指標項目	現状値	目標値 3年後	目標値 10年後	指標選定の考え方
インターネットや電子メールなど情報通信技術が普及していると感じる区民の割合	36.0% (17年)		59.0%	情報通信技術の普及度合いに対する区民意識を示す
区政に関する情報が公開されていると感じる区民の割合	31.8% (17年)		55.0%	区政の情報公開に対する区民意識を示す
区が保有する個人情報を守られていると感じる区民の割合	18.2% (17年)		50.0%	区保有の個人情報の安全性に対する区民意識を示す
区ホームページへのアクセス件数	1,015,493件 (16年)			情報環境の充実度を示す

板橋区基本計画において、5年後の中間時点で成果指標の検証を行うかは未定ですが、区民満足度調査等の実施にあわせて、上記の現状値の改善状況を検証していきます。

- (2) 電子区役所推進計画の効果

ITを活用したきめ細やかなサービスで区民の利便性を高める一方で、満足度の向上をめざします。また事務手続きの簡素化、文書の電子データ化によるペーパーレス化など行政コストの低減で、より効率的な区政の推進をめざします。

本計画の進捗に伴い、今後発生すると思われる効果には次のような項目が考えられます。

区民サービスの向上

ア 来庁者の時間の節約

区民の方が自宅や職場で各種申請・届出ができれば、窓口に行く時間や待ち時間が節約できます。

イ 申請・届出・各種サービスの24時間受付

電子申請の拡大により、受付窓口の営業時間に関わらず、申請・届出・各種サービスの受付ができます。

ウ 公金収納のオンライン化

税金や手数料の支払いをATMやインターネットを使って、「いつでも」「どこでも」支払ができるようになります。

行政の効率化

ア 行政サービスの充実に向けられる時間の創出

パソコンの配備台数の増加や全庁事務の電子化の推進等により生じた業務時間の短縮分を、他の業務の充実に振り向けることができます。

イ 電子決裁による意思決定の迅速化

総合文書管理システムによる電子決裁の導入がされれば、意思決定の時間が短縮され、迅速な対応が可能となります。

ウ ペーパーレス化の促進

文書の電子データ化を行うことにより、ペーパーレス化が進み、紙ごみの排出減による循環型区役所を推進します。

個別施策についての効果を検証するにあたっては様々な指標が考えられますが、具体的な成果指標や目標値の設定については、定期的、定量的に計れる調査方法や施策の寄与度を考慮し、今後検討してまいります。

参考資料

1 平成 14～16 年度計画及び 17 年度計画の事業経費と成果

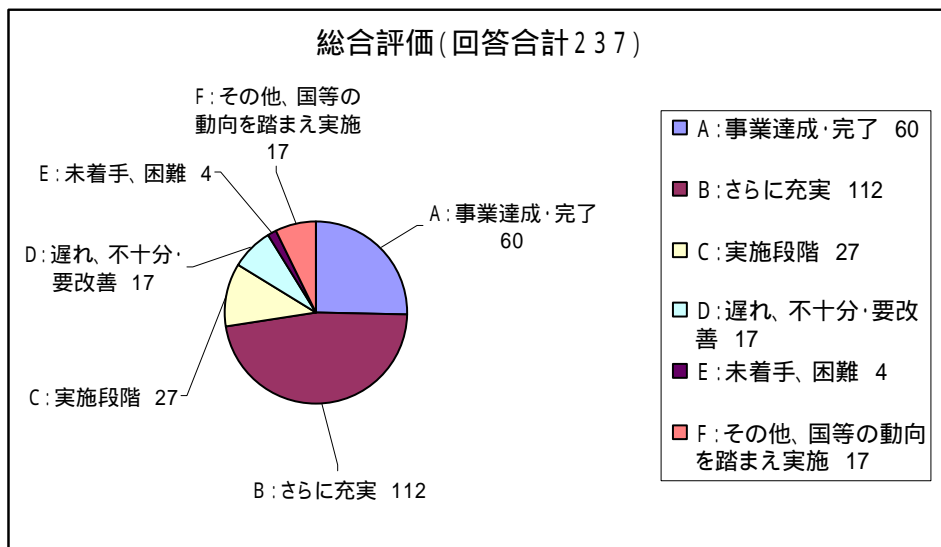
(1) 基本目標別事業経費及び総合評価

平成 14～16 年度計画分

経費の単位：百万円

基本目標	施策数及び経費 施策数 ()内は重複	平成14年 度経費	平成15年 度経費	平成16年 度経費	合計経費
1 開かれた板橋区の実現	35	168	179	237	584
2 区民に身近なネットワークの構築	23	48	62	96	206
3 効率的な行財政の運営	19	216	263	391	870
4 安全性の確保と区民の情報活用能力の向上	18(3)	246	193	188	627
5 地域情報基盤整備の推進	14(13)	41	59	51	151
6 計画の着実な推進	8	51	329	219	599
合計1(重複含む)	117	770	1,085	1,182	3,037
合計2(重複含まず)	101	708	1,006	1,103	2,817
当初計画(重複含まず)	78	622	1,130	1,164	2,916

* 当初、施策数は 78 (重複含むと 93)、平成 14 年度末に見直しにより 101 (同 117) に分化



* IT 推進課による各課への進ちょく状況調査の結果を集計。A・B・C を合計すると全体の 83.9% が計画どおり進ちょくしている。

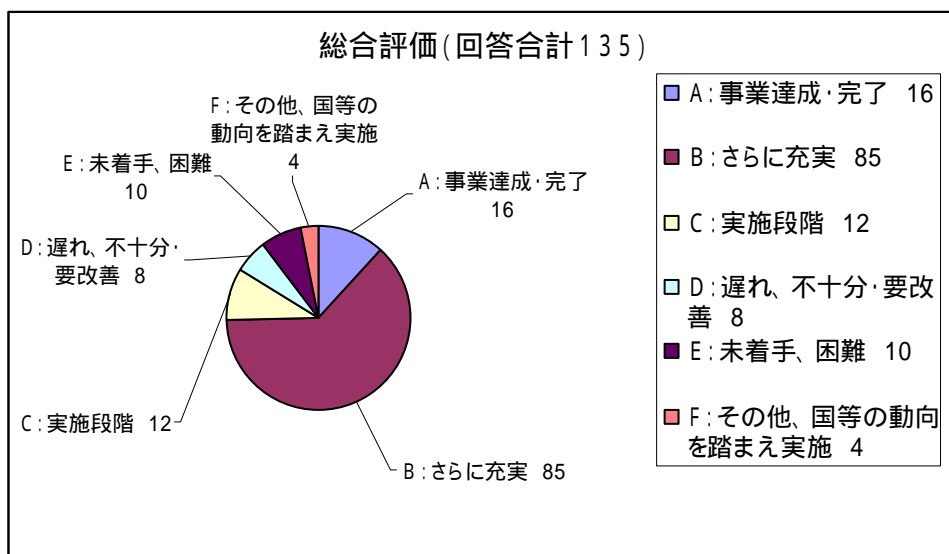
* 「各種審議会等の議事録の電子公開」、「行政施策の計画段階からの提供」、「業務の OA 化の推進」、「情報の共有」の 4 施策は全課を対象としており、各課の評価を合計しているため回答数は 237 となっている。

平成 17 年度計画分

経費の単位:百万円

基本目標	施策数及び経費 施策数 ()内は重複	平成16年 度経費	平成17年 度経費
1 開かれた板橋区の実現	26	229	228
2 区民に身近なネットワークの構築	18	94	109
3 効率的な行財政の運営	15	514	338
4 安全性の確保と区民の情報活用能力の向上	11(3)	183	178
5 地域情報基盤整備の推進	12(11)	49	48
6 計画の着実な推進	6	53	53
合計1(重複含む)	88	1,122	954
合計2(重複含まず)	74	1,053	891
当初計画(重複含まず)	74	1,125	921

*平成 16 年度は決算額、平成 17 年度は決算見込額を記載している。なお、比較のため平成 16 年度(88 施策分)を参考に記載している。



* I T 推進課による各課への進ちよく状況調査の結果を集計。A・B・Cを合計すると全体の 83.7%が計画どおり進ちよくしている。

* 「各種審議会等の議事録の電子公開」、「行政施策の計画段階からの提供」、「共同運営による電子申請の推進」、「ITを活用した循環型区役所の構築」、「情報の共有」の5施策は全課を対象としており、各課の評価を合計しているため回答数は135となっている。

(2) 基本目標別事業の主な取組み

開かれた板橋区の実現

- ア eモニター制度、区民の声収集・F A Qシステムの導入・・・15年9月運用開始
- イ 区議会議事録の電子公開・・・14年度から検索機能付加
- ウ 1課1ホームページの作成・・・14年度から本格的な情報提供開始
- エ 美術館・郷土資料館収蔵品の電子情報化・・・15年度よりホームページで公開
- オ 図書館蔵書検索・予約システムの構築・・・16年10月検索、12月予約の運用開始
- カ 電子調達システムの導入・・・16年12月から業者登録、17年4月から工事関係の電子入札・開札開始
- キ 電子申請システムの導入・・・17年1月稼働
- ク 住基ネットの構築・・・14年8月運用開始、15年8月住民票広域交付等サービス開始
- ケ 証明書自動交付機の導入・・・17年4月に地域センター等14箇所に設置
18年3月に6箇所増設
- コ ホームページ版「わたしの便利帳」開設・・・17年10月よりホームページをリニューアルし、携帯電話コンテンツへのリンク設定など機能を充実

区民に身近なネットワークの構築

- ア 「いたばし介護情報ネット」や障がい者福祉施設情報、子犬・子猫の譲渡情報の提供など
- イ 環境教育ネットワークの充実・・・天津養護学校(現天津わかしお学校)との遠隔授業の実施、15年度中学校パソコン台数拡充、通信回線の光ファイバー化
- ウ 勤労者向け資格取得支援講座の実施
- エ 情報産業の育成・・・14年度スタートアップオフィス開設
- オ 防災対策・・・携帯電話メールの災害発生時伝達システム稼働

効率的な行財政の運営

- ア 財務情報システムの構築・・・15年4月本格稼働
- イ 戸籍システムの構築・・・16年11月稼働
- ウ グループウェアを導入・・・15年7月稼働
- エ 業務のO A化・・・清掃総合情報システムの運用、地籍調査支援システム導入、撤去自転車管理システムの構築等
- オ 14年度電子自治体共同運営協議会へ参加、15年度L G W A N回線への接続
- カ 人事情報(庶務事務)システム構築(電子決裁の導入)・・・17年10月稼働

安全性の確保と区民の情報活用能力の向上

- ア 14年度庁内 LAN にネットワーク監視サーバ、15年度ウィルス対策等サーバ増強、15年度情報セキュリティポリシー策定
- イ 社会教育会館や教育科学館、勤労福祉会館、ハイライフプラザ、高齢者施設などを活用して、区民や高齢者を対象としたボランティアとの協働による IT 学習支援

地域情報基盤整備の推進

- ア 「いたばしボランティア・NPOネット」の15年度開設
- イ CATV事業者との連携・・・区民ニュースの配信など
- ウ 製造業データベースの充実・・・16年度システム改良

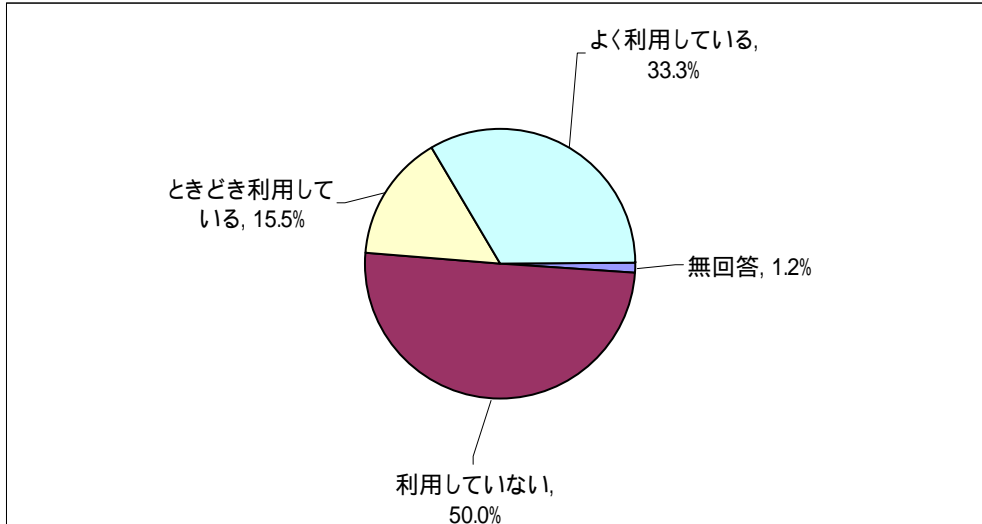
計画の着実な推進

- ア 必要とする職員一人一台のネットワーク用パソコン導入・・・15年度 1200 台、
17年度 250 台配備
- イ 庁内 LAN の高速化・・・15年度出先職場 194 箇所と光ファイバーによる接続
17年度保育園・幼稚園と光ファイバーによる接続
- ウ 各課に情報化推進リーダー16年設置、毎年、管理職も含めセキュリティ研修実施

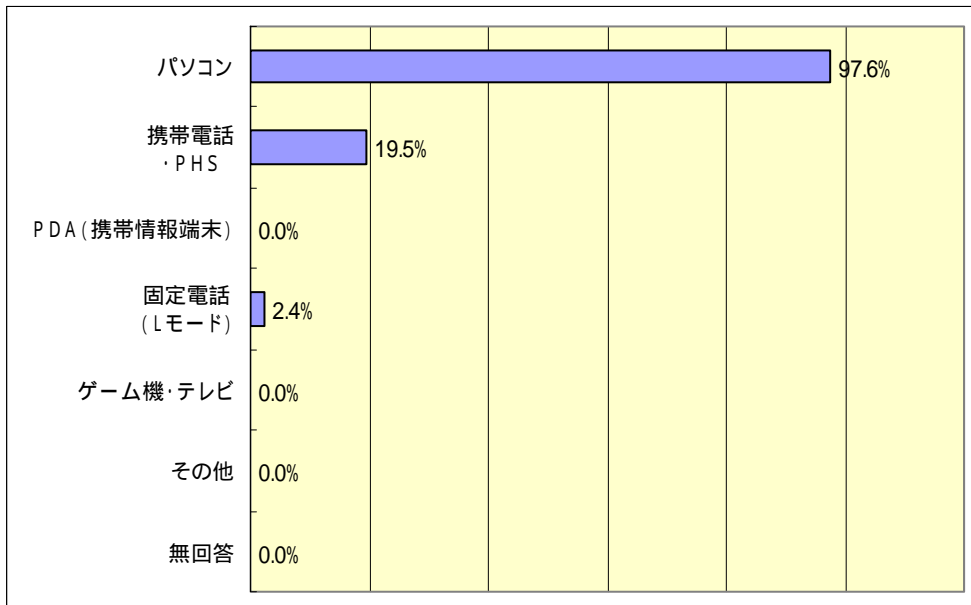
2 電子区役所に関する区民アンケート結果

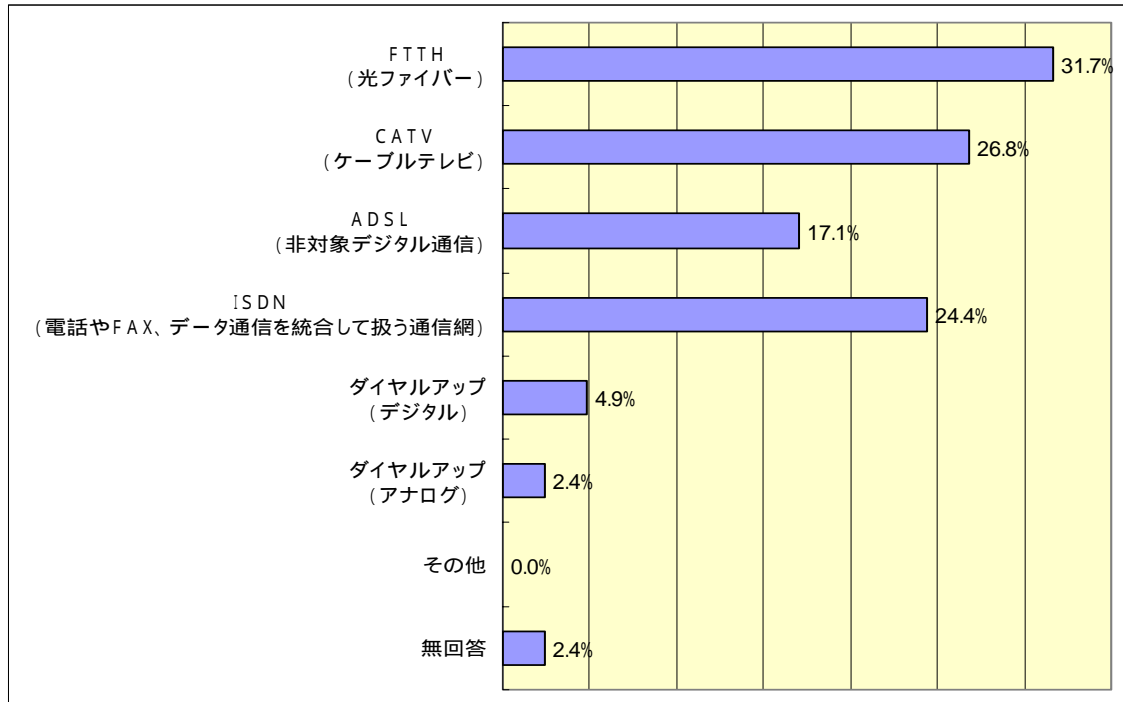
(1)いたばし・タウンモニター(有効回答 84 人)

問1 インターネットの利用状況



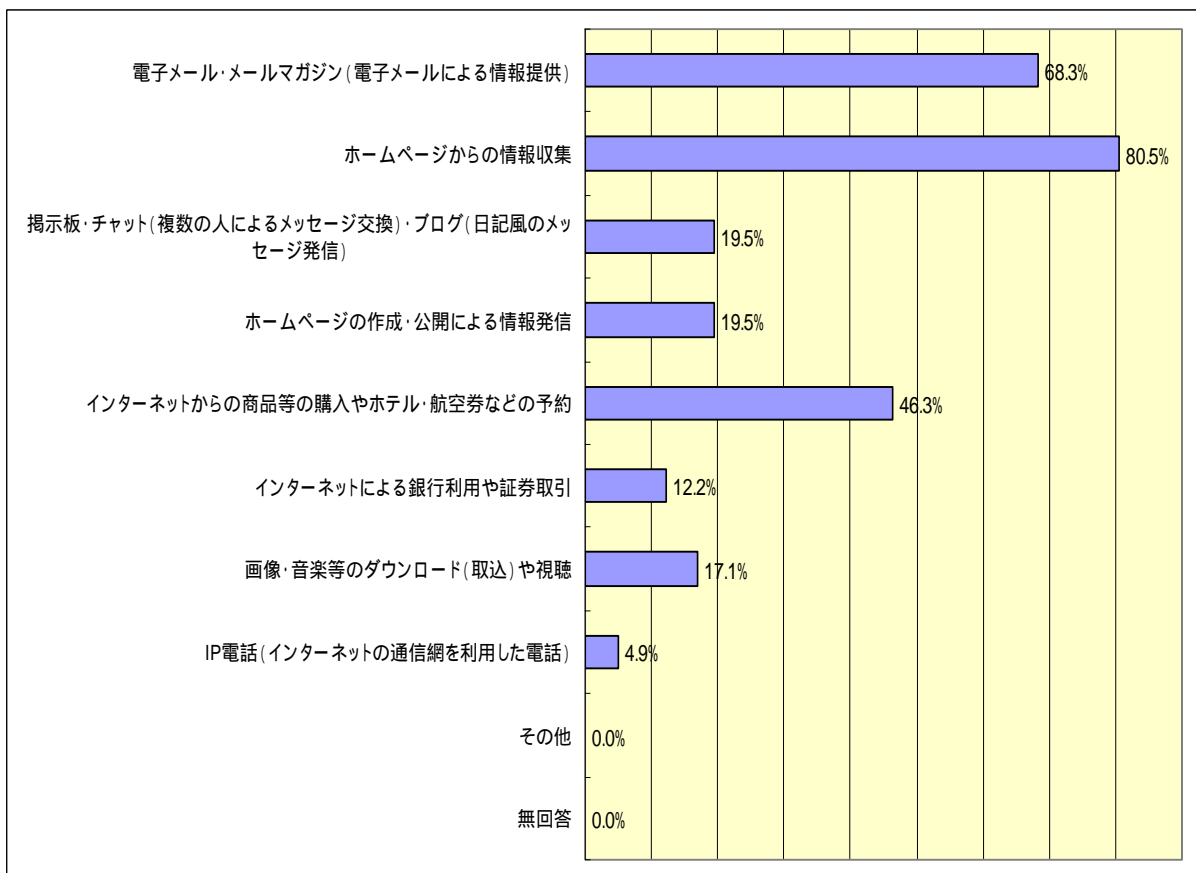
問2 インターネットを利用している機器(複数回答)



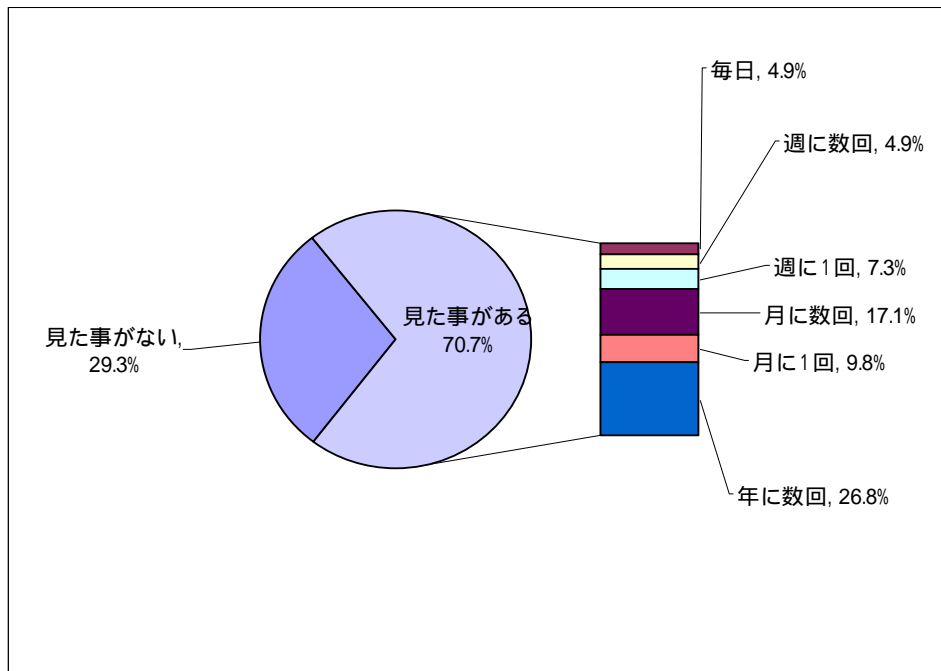


問3 インターネットへの接続環境 (複数回答)

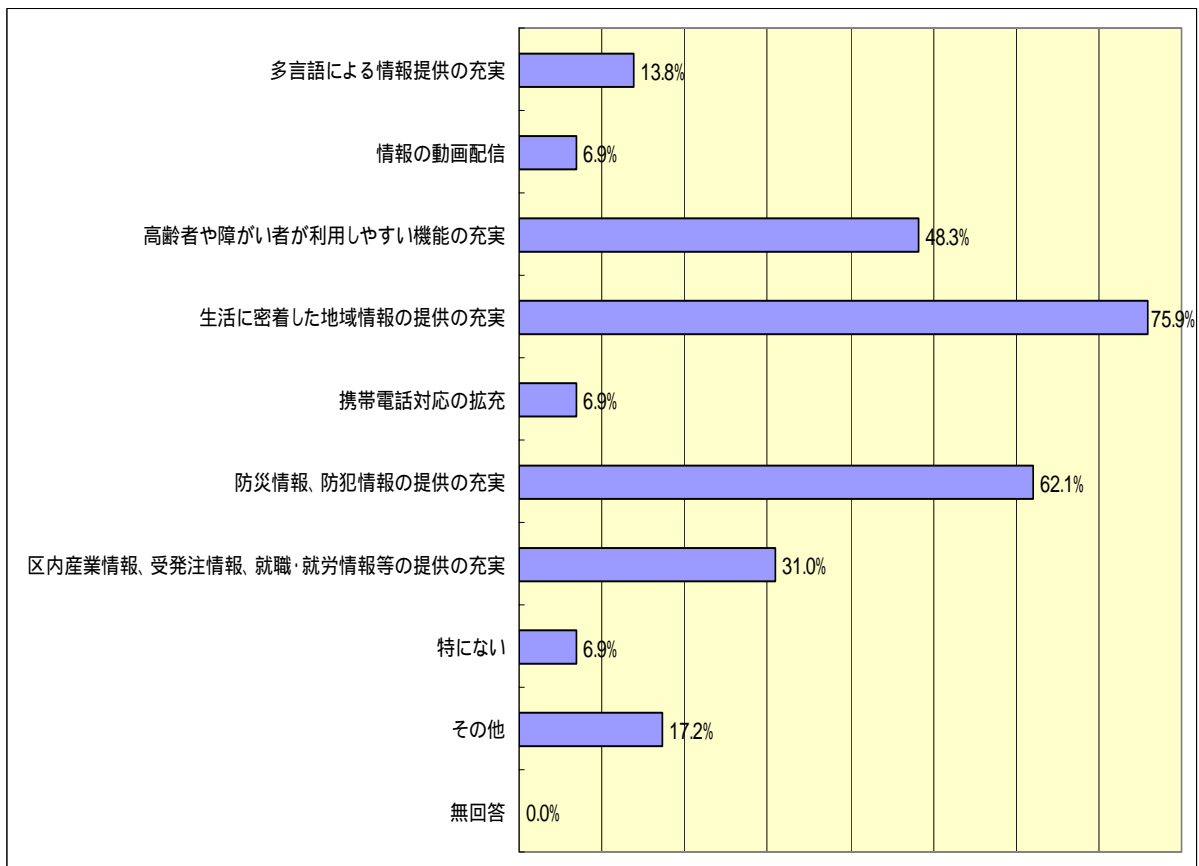
問4 インターネットの用途・使用目的 (複数回答)



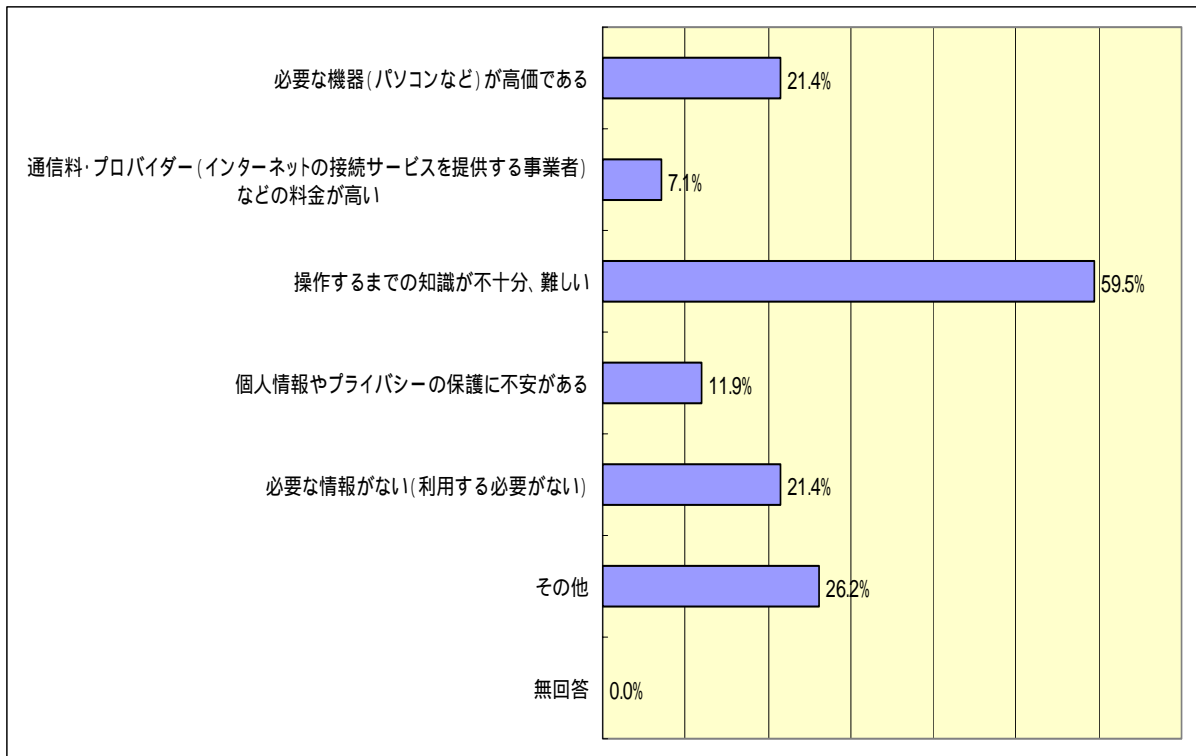
問5 区のホームページを見る頻度



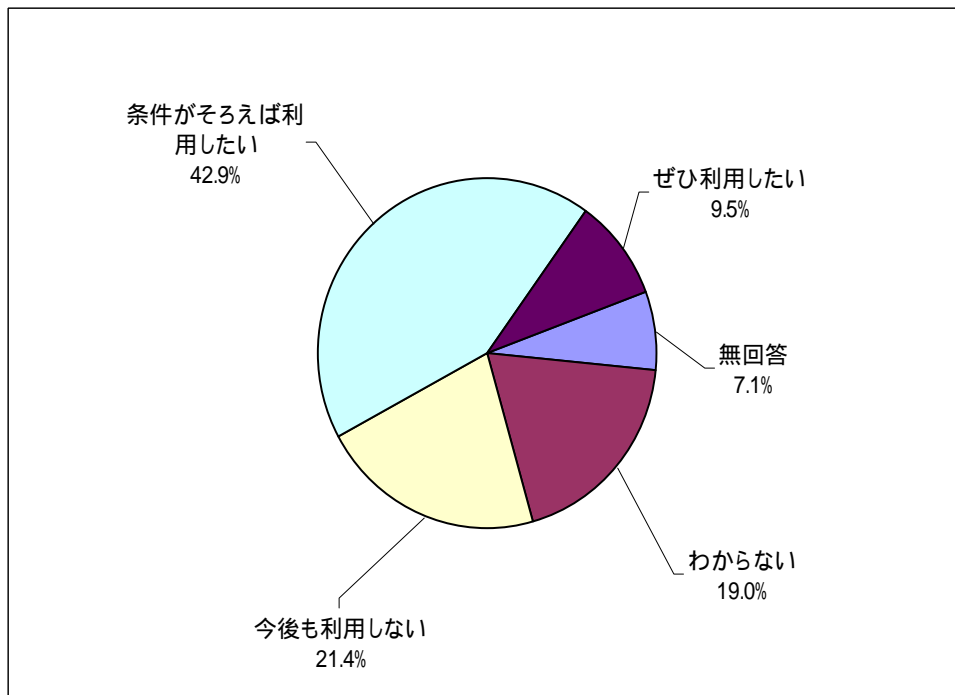
問6 今後、区のホームページに期待する情報提供・機能（複数回答）



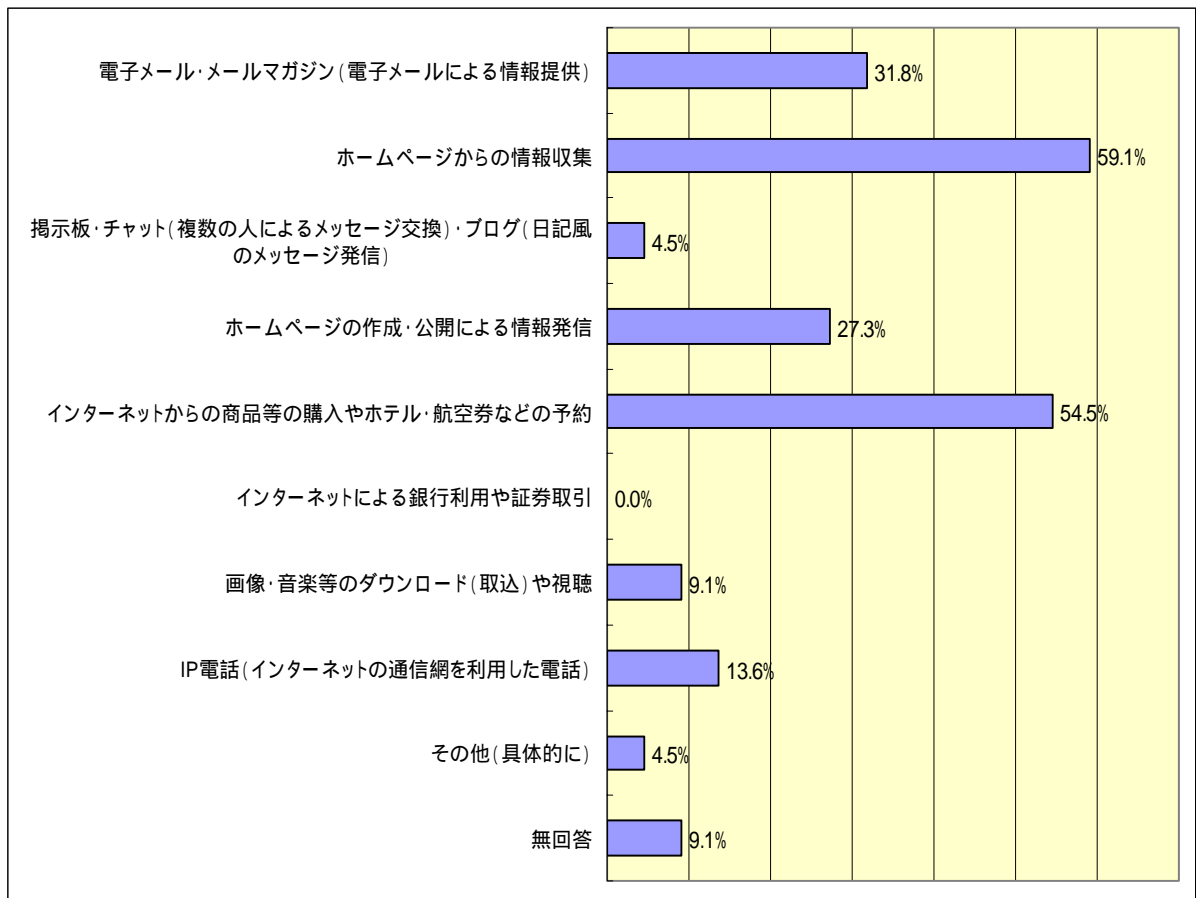
問7 インターネットを利用しない理由（複数回答）



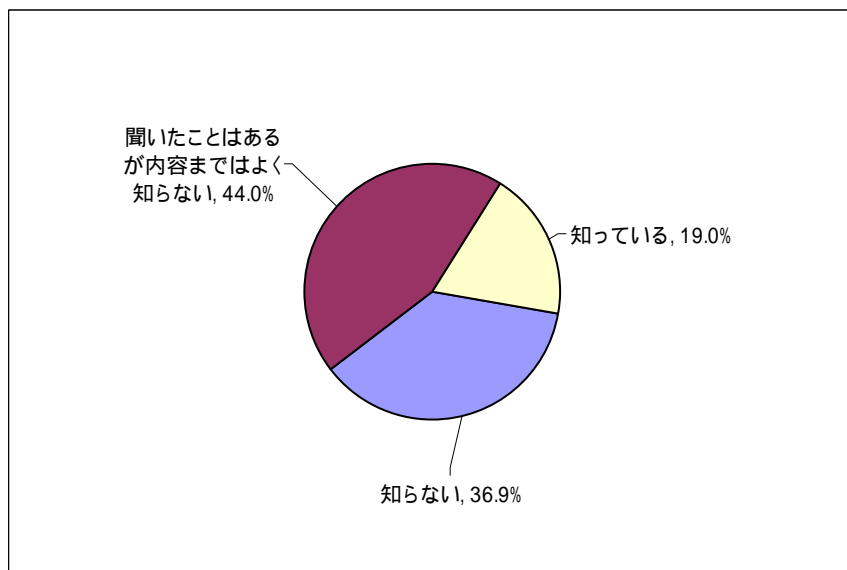
問8 今後のインターネット利用意思の有無



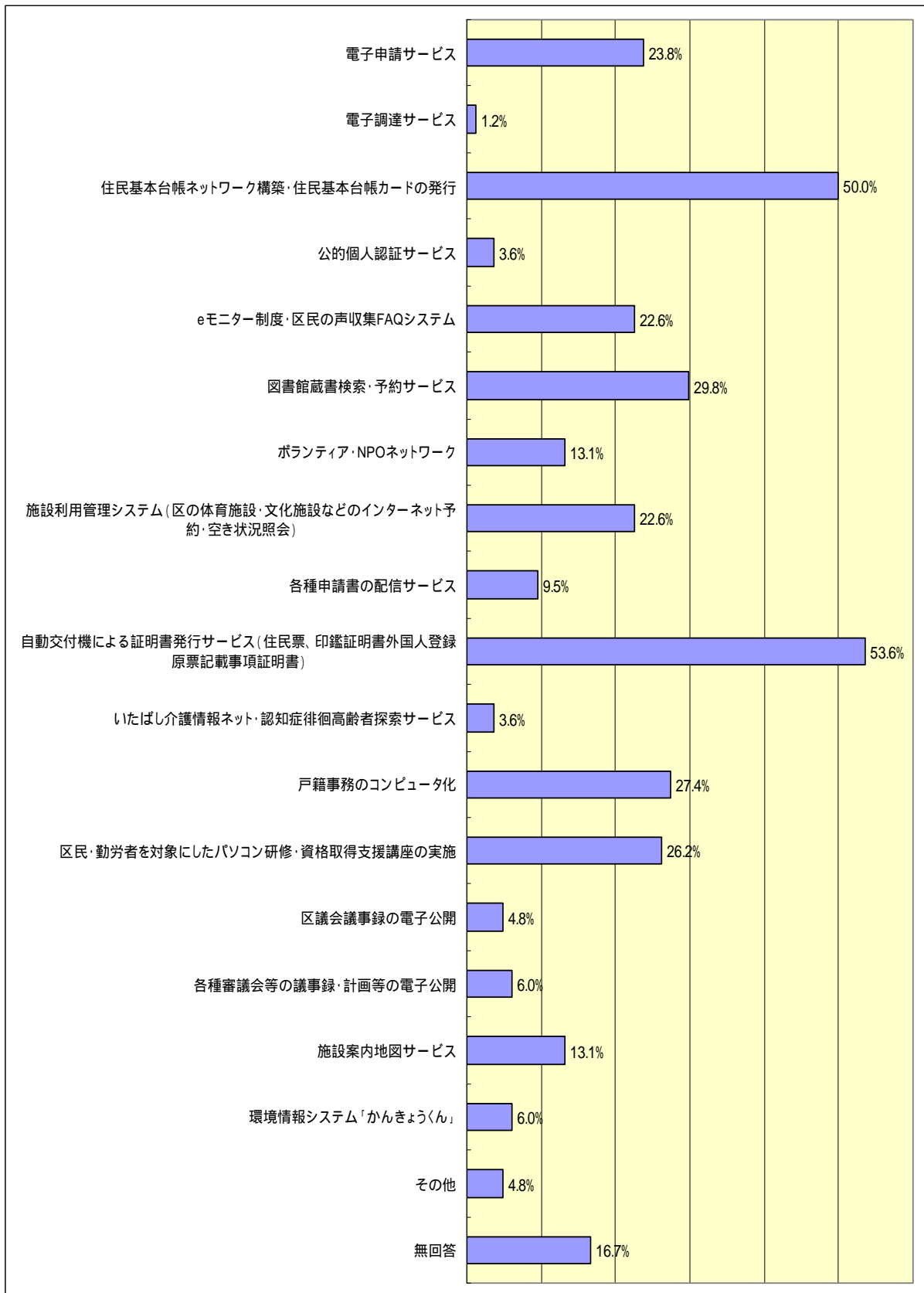
問9 今後インターネットを利用する場合の用途・目的（複数回答）



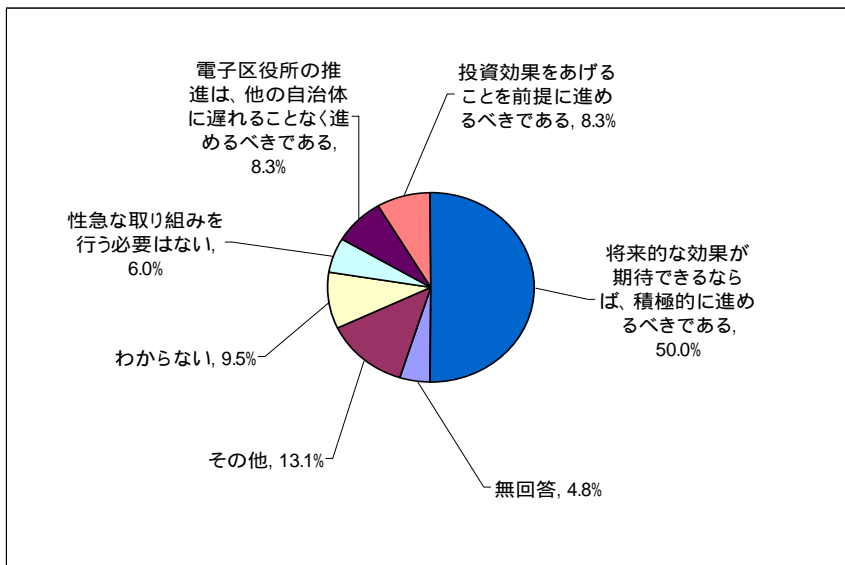
問10 電子区役所推進計画の認知度



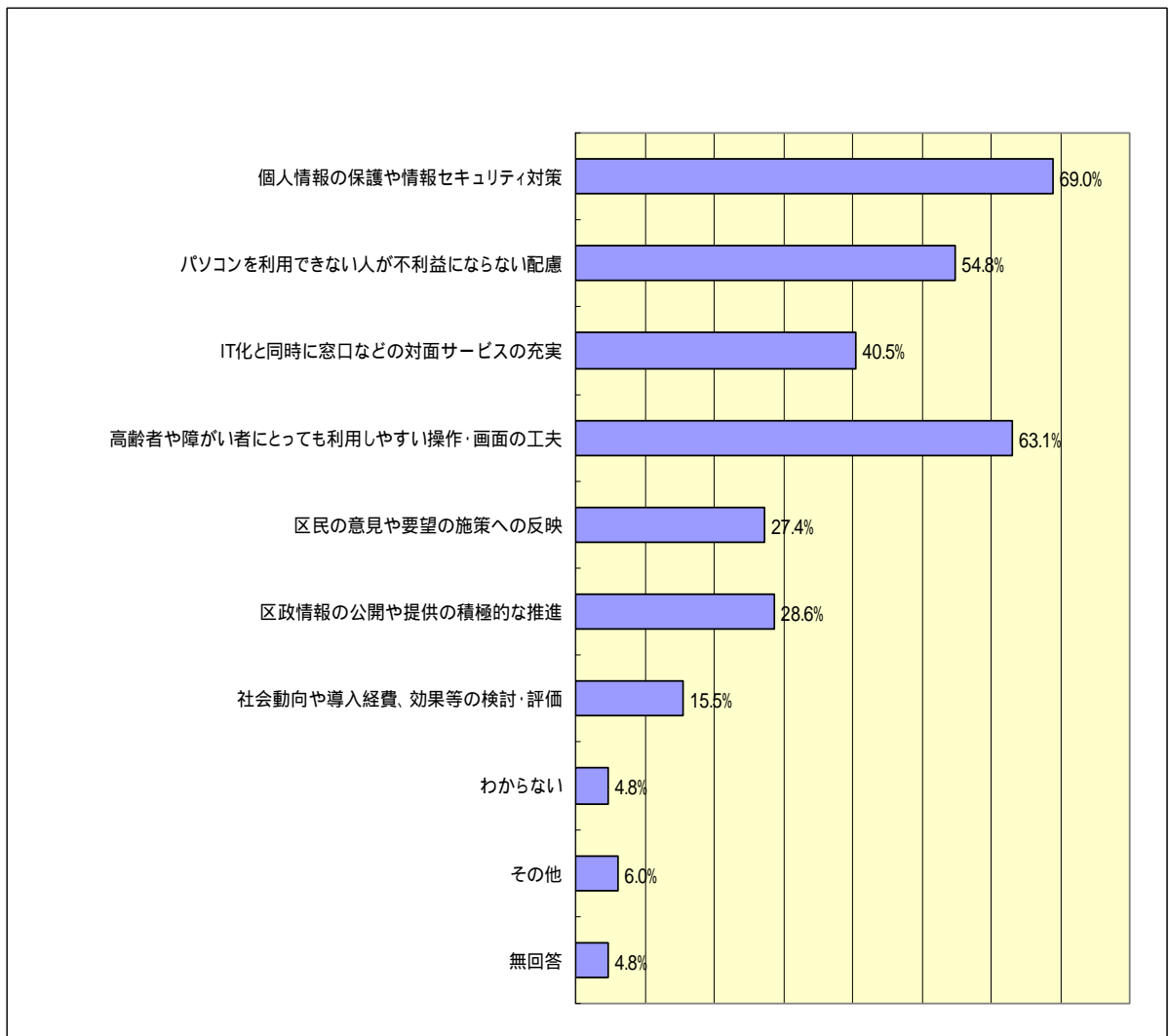
問 11 ITを活用した行政サービスの中で知っているもの（複数回答）



問 12 電子区役所の推進について

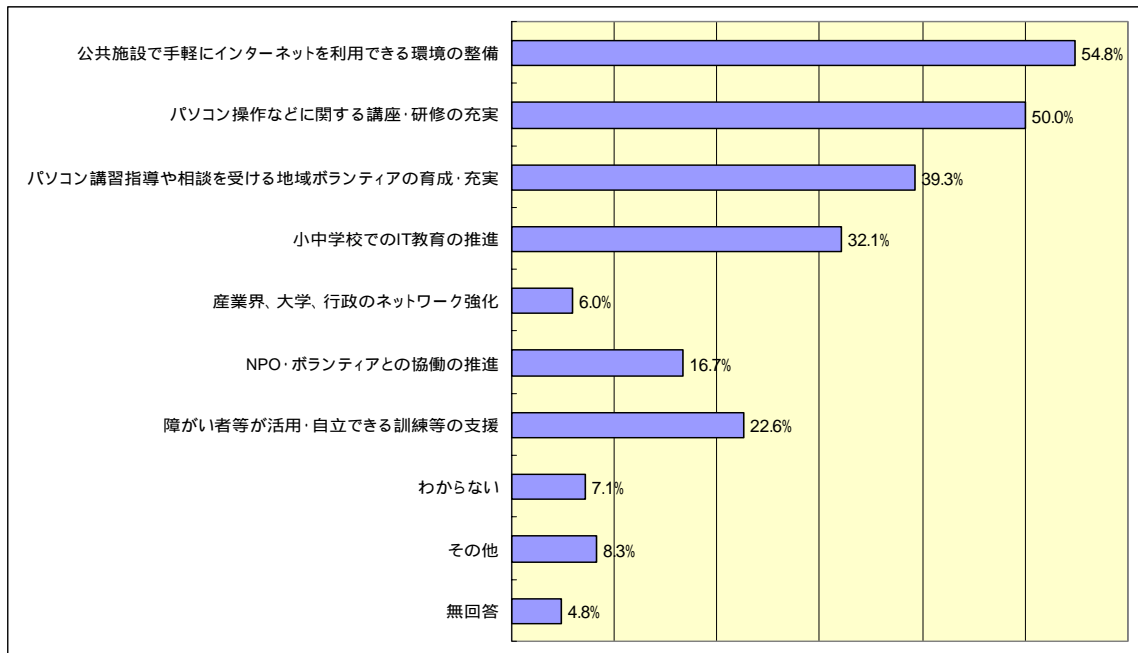


問 13 ITを活用した行政サービスの提供を進めていくうえで特に配慮してほしいこと

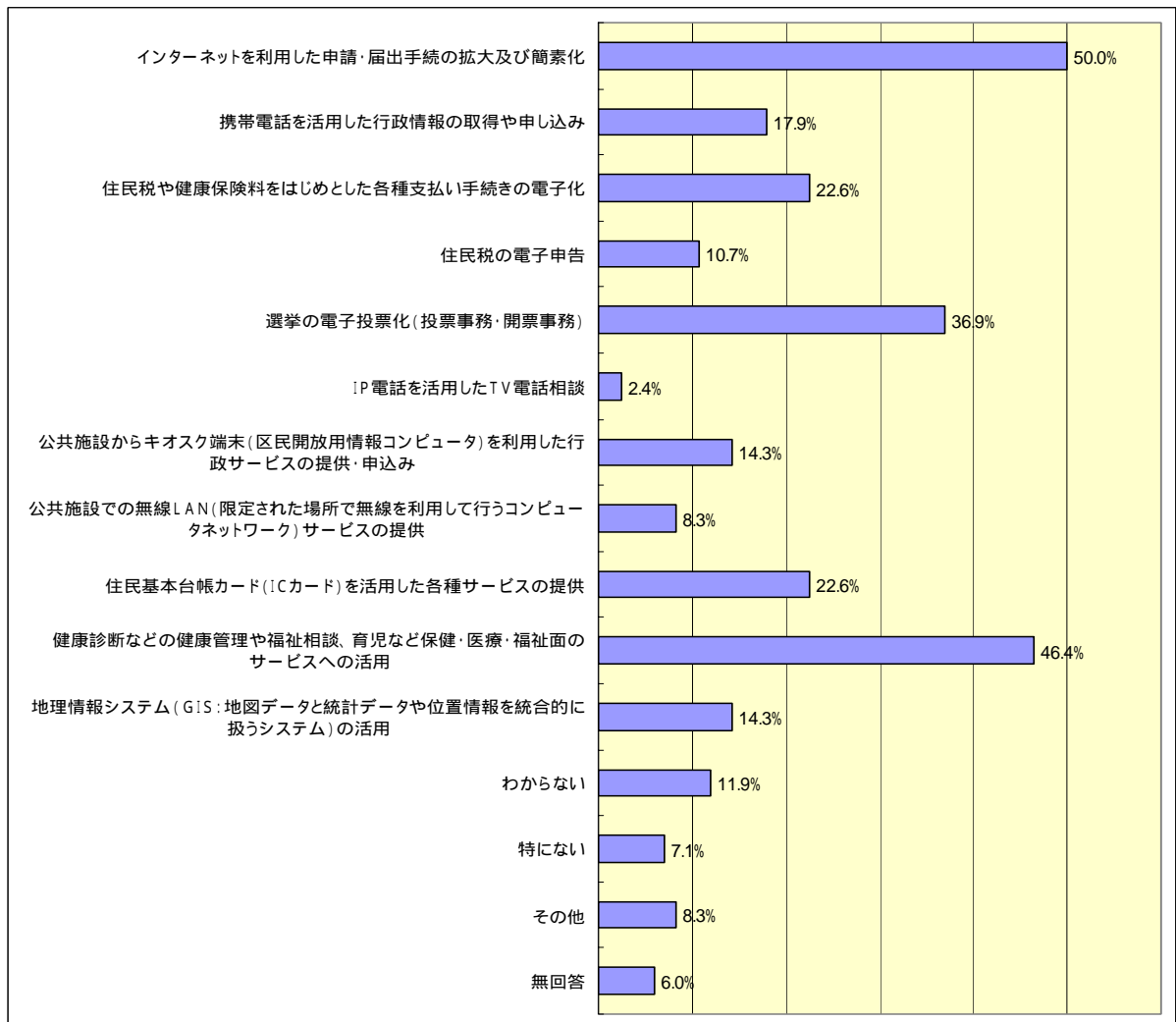


(複数回答)

問14 今後、区に期待する役割や施策（複数回答）

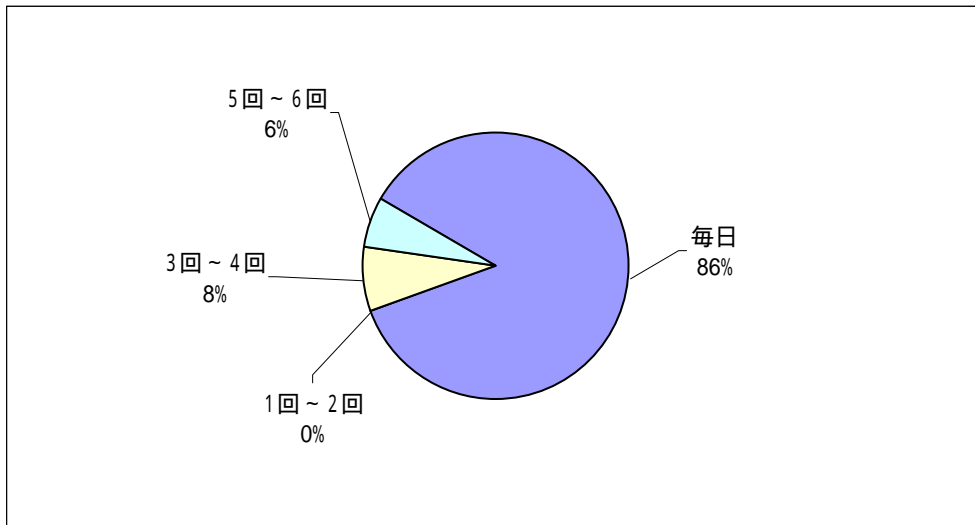


問15 実現すると良いと思われる情報化に対応した行政サービス（複数回答）

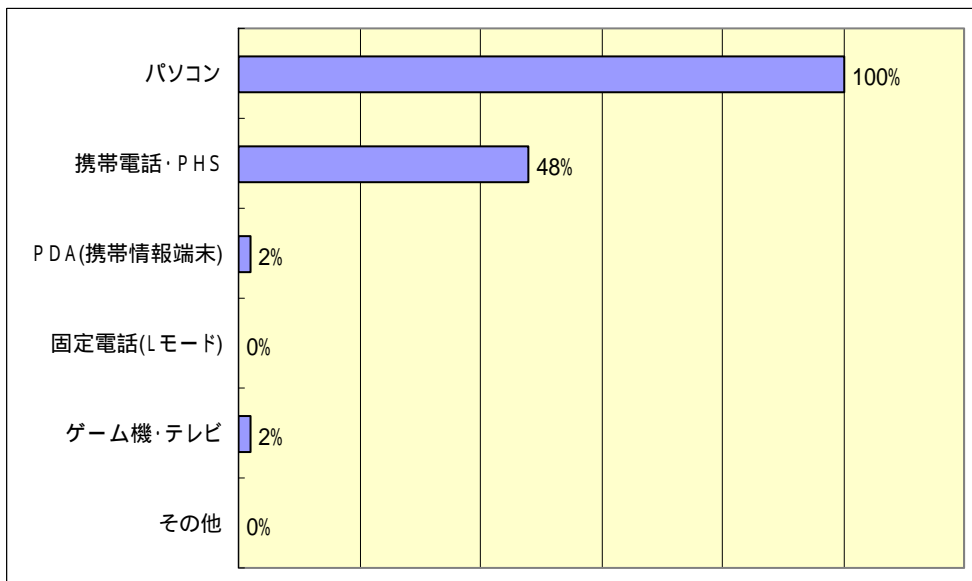


(2) いたばし・eモニター(有効回答 50 人)

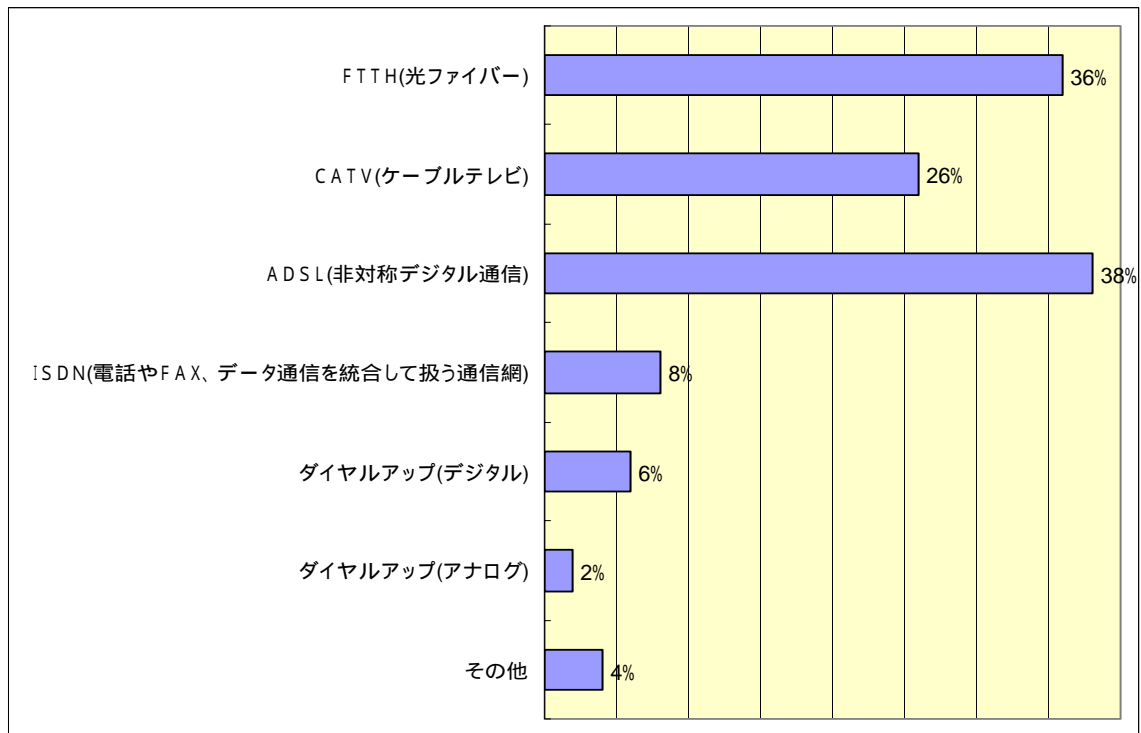
問1 インターネットの利用状況



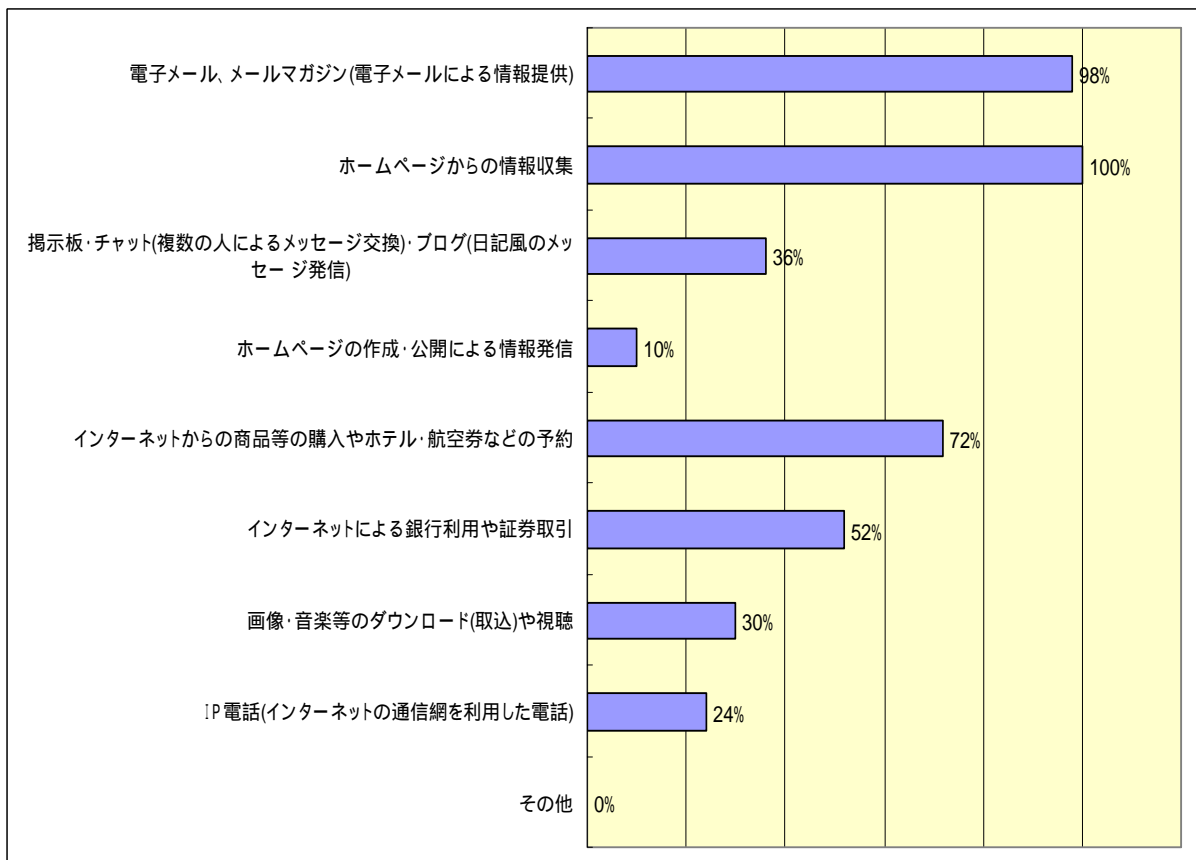
問2 インターネットを利用している機器(複数回答)



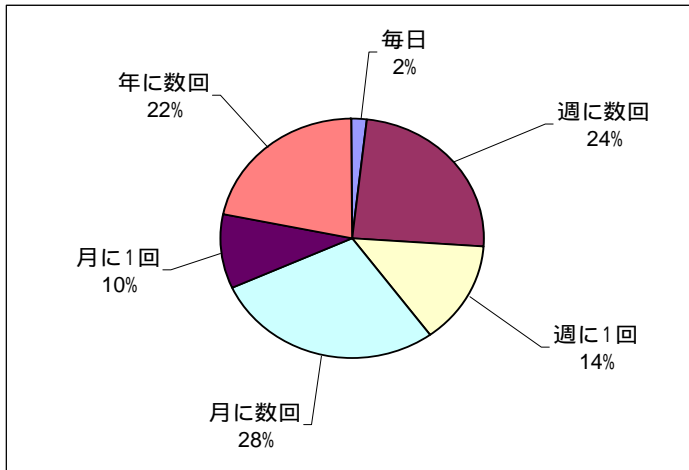
問3 インターネットへの接続環境（複数回答）



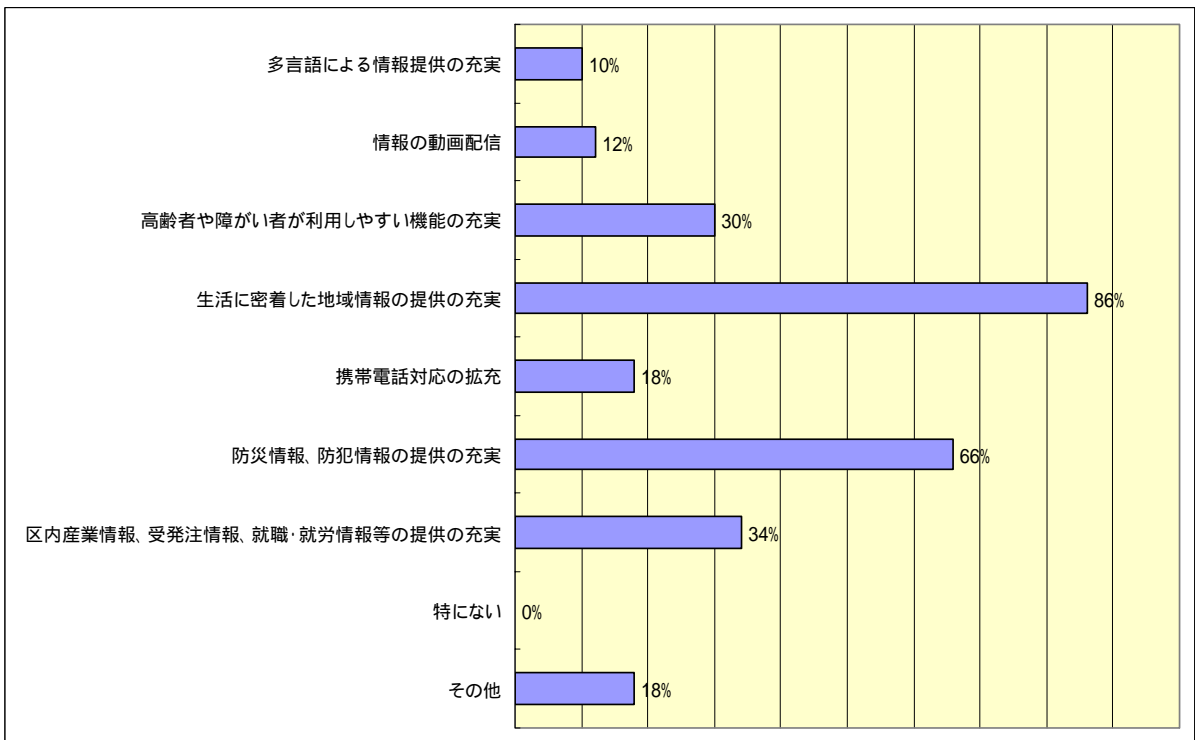
問4 インターネットの用途・使用目的（複数回答）



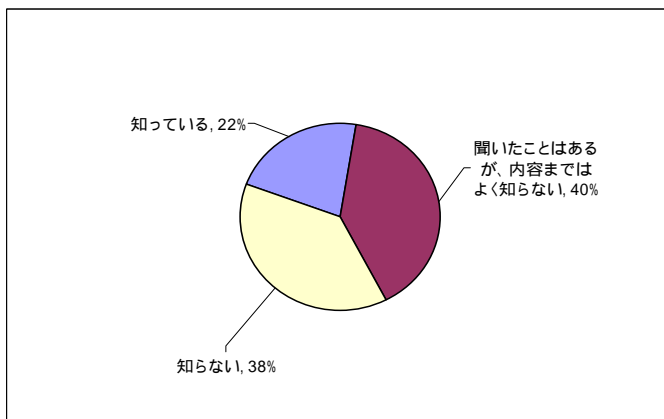
問5 区のホームページを見る頻度



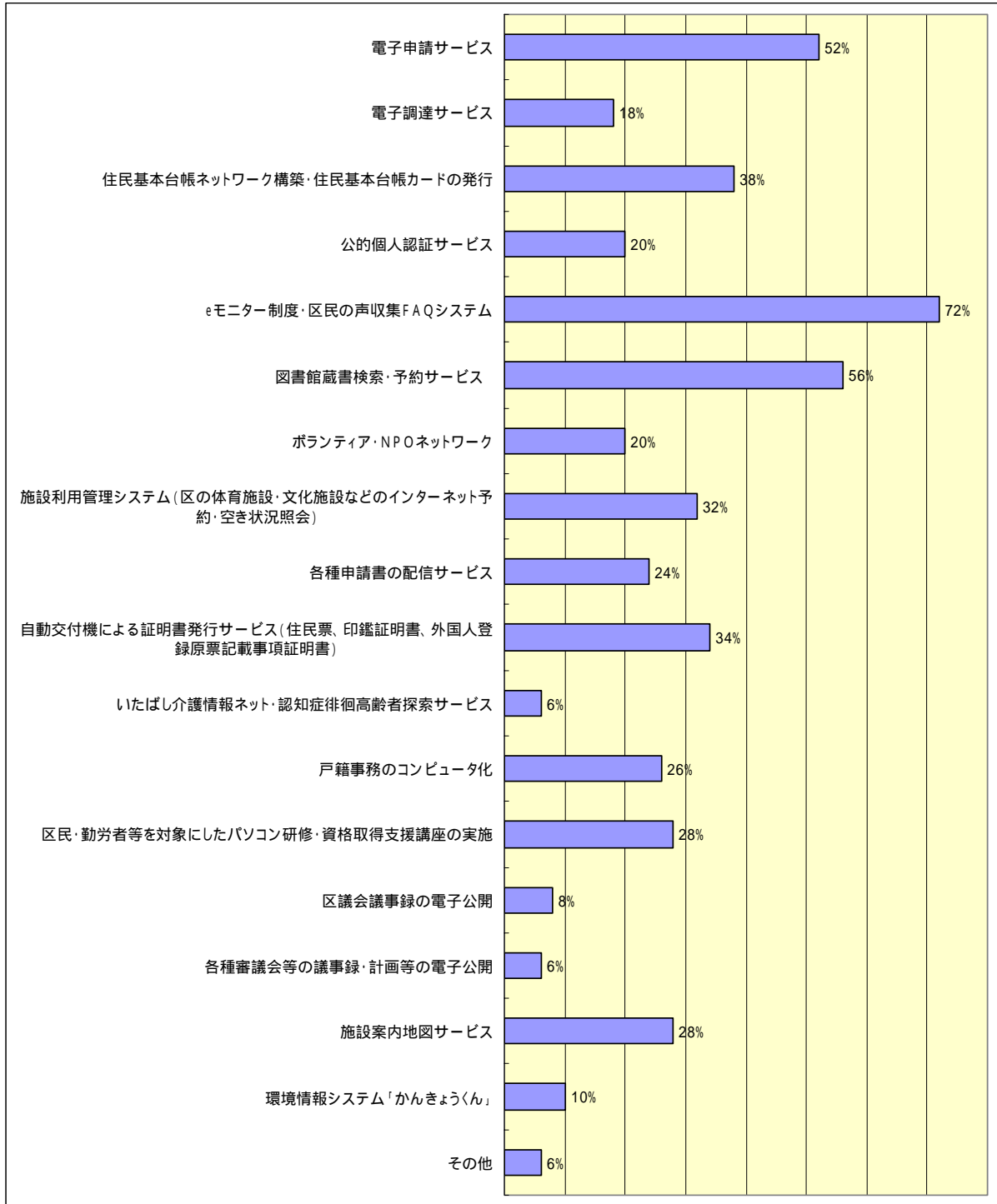
問6 今後、区のホームページに期待する情報提供・機能（複数回答）



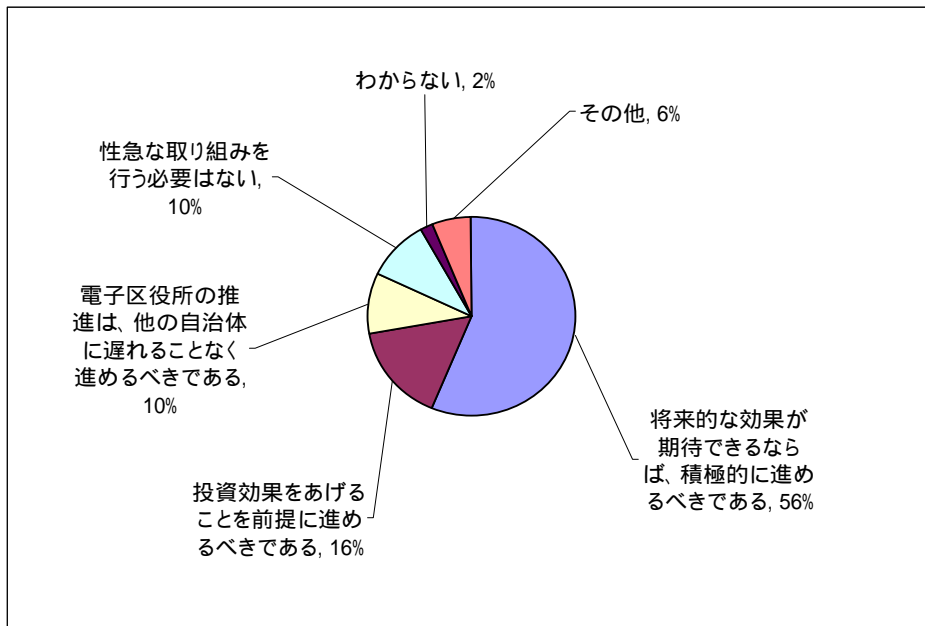
問7 電子区役所推進計画の認知度



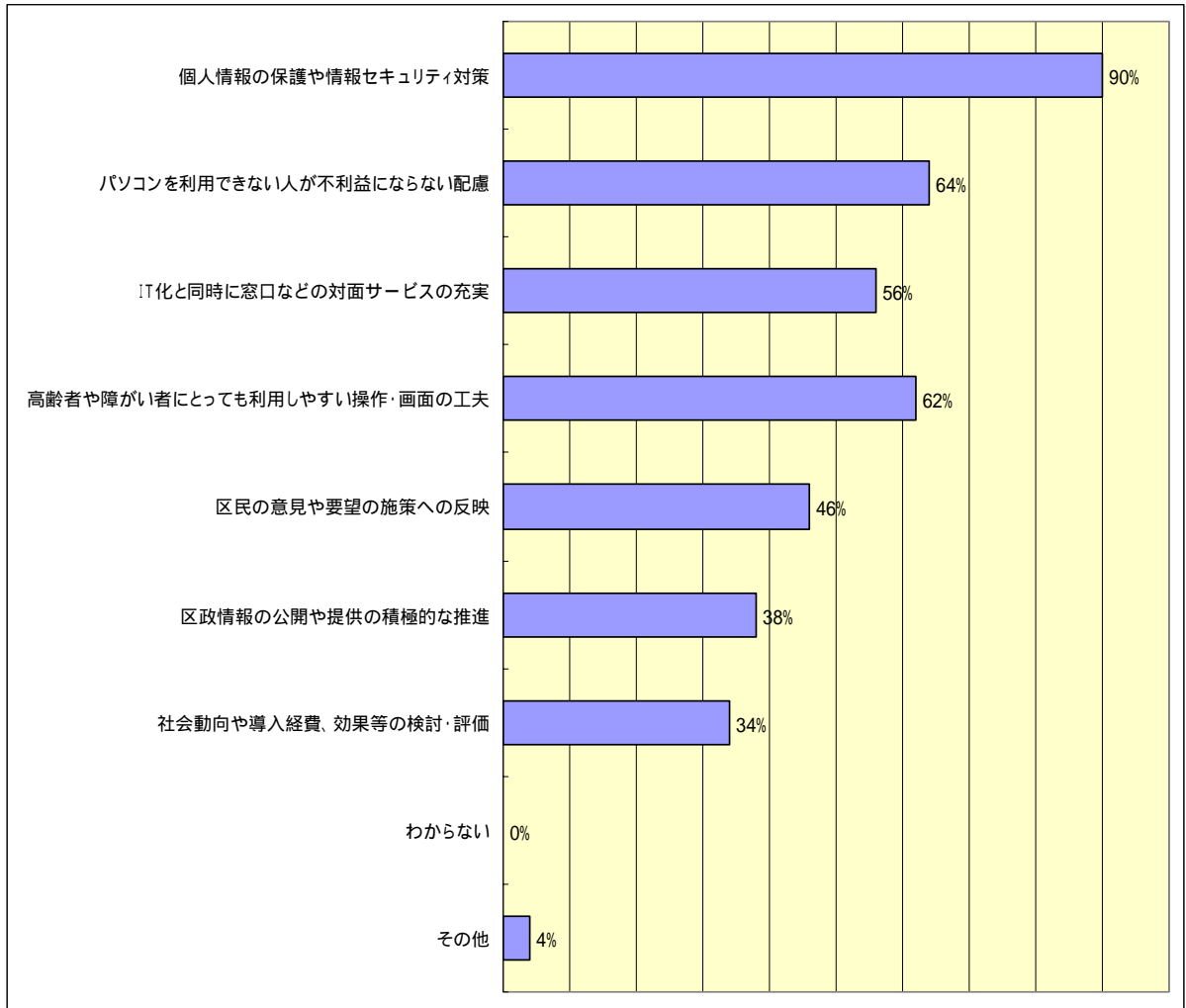
問8 ITを活用したサービスの中で知っているもの(複数回答)



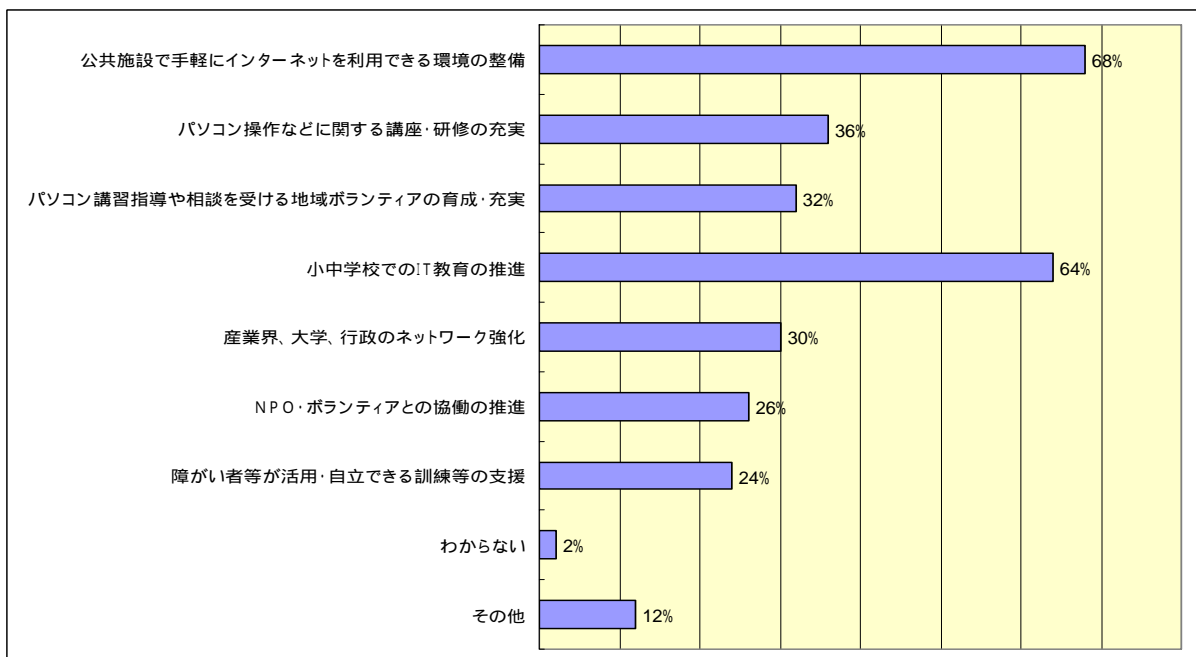
問9 電子区役所の推進について



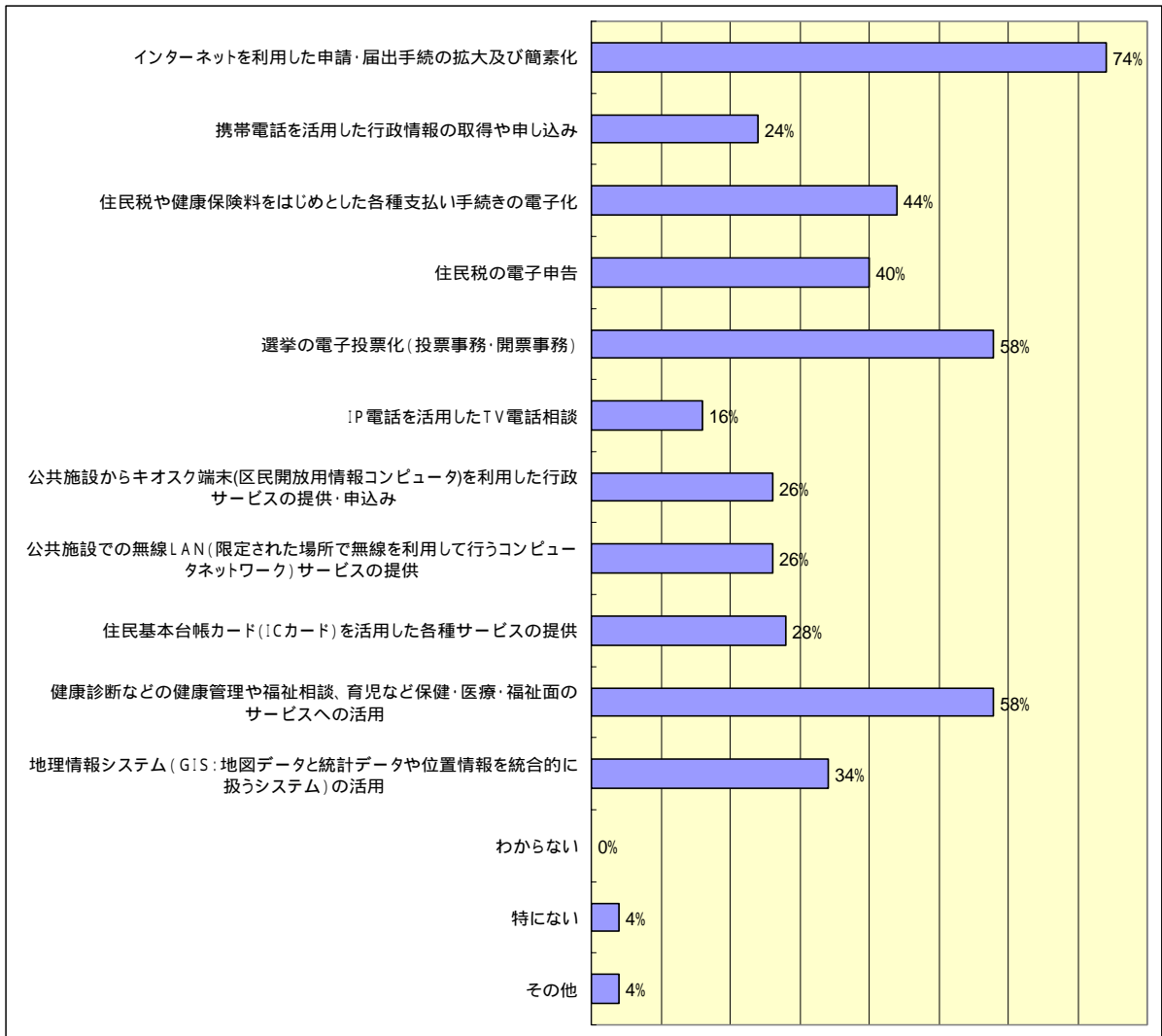
問10 ITを活用した行政サービスの提供を進めていくうえで特に配慮してほしいこと（複数回答）



問11 今後、区に期待する役割や施策（複数回答）



問 12 実現すると良いと思われる情報化に対応した行政サービス（複数回答）



3 用語解説

ア行

アウトソーシング

会社や役所の業務、あるいはコンピュータシステムなどの管理・運用などを外部委託することです。経費の削減や社内の人材の有効活用ができるなどの効果が期待できます。

カ行

区民の声収集FAQシステム

FAQ(Frequently Asked Questions)とはインターネットでよく出される質問と、それに対する回答をまとめたものです。区ではこのシステムにより区民の意見・提案・要望などを迅速に受付・回答すると同時に、一般化した情報を公開しています。

公的個人認証サービス

利用者に電子証明書を発行するサービスです。他人によるなりすまし申請や通信途中での改ざんなどを防ぐための機能が提供されます。国の機関や地方公共団体の電子申請などで利用する手続きが順次追加されつつあります。

コンテンツ

情報として提供される内容やサービスの中身で、映像・静止画・音声・文字などで表現されます。

サ行

住民基本台帳カード

住民基本台帳ネットワークシステムのサービスのひとつで、希望者に対して交付するICカードです。公的な身分証明書として役立つほか、ICカードの高いセキュリティ機能と各種情報処理機能を利用して、公的個人認証サービスや電子証明書等の格納媒体として活用されます。また、独自の住民サービスとして、公共施設での利用や、保健・福祉などの多様な分野での活用も可能となっています。

住基ネットワーク(住民基本台帳ネットワーク)

各種行政の基礎であり、住民の居住関係を公的に証明する住民基本台帳をネットワーク化したものです。本人確認情報(氏名、生年月日、性別、住所及びこれらの変更情報)と住民票コードなどにより、全国共通の本人確認を可能とするものです。

情報インフラ

インフラとは基盤という意味を持ち、情報インフラとは情報化社会を支え、それを実現させる基盤や技術、環境という意味になります。

情報格差(デジタル・デバイド)

パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせる人と使いこなせない人の間に生じる、待遇や貧富、機会の格差のことです。個人間の格差の他に、地域間の格差を指す場合もあります。

情報キオスク

公共施設などに設置される情報端末の総称です。簡単な操作で、手軽に行政手続きや公共的な案内の提供が可能です。

情報セキュリティ

コンピュータへの不正アクセス防止やデータの改ざん防止、情報漏えい対策など、情報を扱う上での情報資源に対する安全のことです。

情報セキュリティポリシー

情報システムなどの安全確保のため、組織のセキュリティに対する考え方及びセキュリティ対策を実施するための基本方針や、運用ルールなどをまとめたものです。

情報バリアフリー

情報サービスの提供において誰もが利用しやすいものにすることです。高齢者や障がい者などに配慮をして、表示の文字の大きさや色などをわかりやすいものにした、音声ソフトに対応させたりすることなどがあります。

情報リテラシー

リテラシーとは読み書き能力のことで、情報化社会でコンピュータなど情報関連技術を習得し、積極的に情報を活用することのできる能力を意味します。

タ行

統合型地理情報システム

電子化された地図(地理)データに統計や台帳、画像データなどの様々な情報を付加することにより、情報の統合化や共通利用を可能にするシステムのことで、防災対策や施設管理、土地利用状況などの一元管理が可能になります。

電子区役所・電子自治体

情報通信技術を利用して行政手続のオンライン化やホームページの活用、組織内外とのコミュニケーションの円滑化など、利用者本位の行政サービスを提供していくとともに、業務改革を進め効率的な行政運営を行う地方公共団体を意味します。

ナ行

ナレッジマネジメント

業務の効率化などのために、知識や情報を組織全体で共有し、有効に活用していくことです。

認証基盤(組織認証基盤、個人認証基盤)

従来、住民等から行政機関に対する申請・届出や行政機関から住民等への結果の通知等は、署名又は記名押印した書面で行われるのが通常でした。しかし、インターネットを利用してこのやり取りを行う場合には、申請者が本人であることを証明する個人確認(個人認証)と、申請書や通知文書の内容が改ざんされていない真性のものであることを証明する組織確認(組織認証)という「電子認証」が必要となります。認証基盤とはこれらを実現するネットワークや仕組みのことです。

ネットワークインフラ

ネットワークを構築することや利用するための基盤です。光ファイバーなどの物理的回線、通信制御装置、パソコンなどの機器、インターネット接続サービスなどの広い範囲の基盤を意味します。

ノンストップ・ワンストップサービス

ノンストップサービスとは24時間利用できること、ワンストップサービスとは1か所で業種や管轄の異なった複数のサービス利用や手続きが行えることです。

ハ行

ブロードバンド

高速な通信回線の普及によって実現されるコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用したサービスのことで、現在、ブロードバンドと言う場合、FTTH、CATV、ADSLなどのことをブロードバンド・ネットワークと呼んでいます。

ペーパーレス化

文書などを電子化することにより、印刷された書類をなくすこと、又は減らすことです。

ポータルサイト(Portal site)

インターネットに接続したとき、最初に表示してもらうことを目的に作られているWebサイトのことを言います。ここでは板橋区の公式ホームページを指し、申請・届出や情報提供、政策参画などすべての業務の入り口となるところです。

マ行

マルチペイメントネットワーク

現在、公共料金や税金などの支払いは、口座振替以外の場合は、納付書を利用して金融機関等で支払いを行う必要があります。これをインターネットやテレホンバンキングなどを利用して、「いつでも」「どこでも」払えることができるようにする新しいネットワークシステムのことです。

メールマガジン

電子メールで定期的に配信される文字情報のことです。日本で発達した情報伝達形式で、「メルマガ」と略して呼ばれています。

ヤ行

ユニバーサルデザイン

障がい者・高齢者・健常者などの区別なしに、すべての人が使いやすいように製品・建物・環境などをデザインすることです。

ユビキタスネットワーク

ユビキタスの語源はラテン語で、「いたるところに存在する(遍在)」という意味で、インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもスムーズに接続できる環境を指します。

現在の意味のユビキタス(ubiquitous)を最初に概念化したのは、米ゼロックス研究所のマーク・ワイザー氏で、1988年に「生活環境のあらゆる場所に情報通信環境が埋め込まれ、利用者がそれを意識せずに利用できる状態」をユビキタスコンピューティングと定義しました。ユビキタスは、もともとはこうしたコンピューティングの基礎的な研究プロジェクトの中におけるビジョンを表す言葉でしたが、1990年代の終わりになって、日本では携帯電話を始めとした小型情報端末の進化・普及に伴い、「どこからでもコンピュータを利用できる」という意味でユビキタスが使われるようになってきました。

A~

ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line)

一般の電話線を用いて、利用者とインターネットのサービス事業者との間で高速データ通信を行う方法です。サービス事業者側から利用者への方向を「下り」方向、逆方向を「上り」方向と言います。ADSLでは下り方向の通信速度が上りより速いので、非対称デジタル加入者線とも呼ばれています。

CATV (Cable TV)

テレビの有線放送サービスです。地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でもテレビの視聴を可能にする目的で開発されたものです。近年では、地上波テレビ放送だけでなく、BS(放送衛星)やCS(通信衛星)の衛星放送や電話、高速インターネットサービスなども加入者に対して行っています。

eモニター

区では区政の課題に対して、皆様のご意見やご要望などを迅速に把握し、効果的に区政に反映させるため、インターネットを利用した区政モニター制度「いたばし・eモニター」を導入しています。この制度は、従来の「いたばし・タウンモニター」制度に加えて、昼間お勤めしている方や若い世代の方の声を今まで以上に区政に取り入れるために始めたものです。

eラーニング

パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して教育を行うことです。教室で学習を行う場合と比べて、遠隔地にも教育を提供できる点や、コンピュータならではの教材が利用できる点が特徴です。eラーニングは企業の社内研修や英会話学校などがインターネットを通じて教育サービスを提供している例があります。

FTTH (Fiber To The Home)

インターネット等の利用者とサービス業者の間で高速通信を実現するため、光ファイバーを利用者宅などの場所まで敷設するシステムのことです。

JIS規格

日本工業規格(Japan Industrial Standard)のことで、ホームページに関しても、視覚による情報入手が不自由な状態であっても操作、又は利用できるように諸規格が制定されました。

LGWAN (Local Government Wide Area Network)

地方公共団体間を相互に接続する行政専用のネットワークです。国のネットワークである霞ヶ関WAN(Wide Area Network:各省庁のLANを結ぶ省庁間ネットワーク)とも接続しています。